



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2565号 2015.8.3 発行

記者のひとりごと：障害者のスポーツ体験 /東京 毎日新聞 2015年08月03日

2020年東京パラリンピックに向け、障害者スポーツの現場を訪ねる機会がある。ここでは障害者と家族の笑顔に出会える。

スポーツは障害者にとっても、健康維持の効用が大きい。服用する薬の副作用などで太り気味になってしまう人もいる。スポーツは、障害者が肥満を避け、健康に生活するために大切なものなのだ。

パラリンピックの始まりも戦傷病者の健康作りだった。第二次世界大戦で脊髄（せきずい）を損傷した戦傷病者向けにつくられた英国の専門病棟で、1948年に始まったアーチェリー大会が起源とされる。当時の脊髄損傷者の生存率が2割と言われた。死因の大半は尿毒症だったが、新陳代謝を促して発症を防ぐためにスポーツが推奨された。

障害者にとって生きるすべでもあったスポーツ。夏休みに入るとともに、都内でも各地で障害者スポーツの体験イベントなどが本格的に始まる。これに家族で参加して障害者への理解を深めることも、すてきな自由研究になるのではないか。【飯山太郎】

障害年金 更新時も格差 停止・減額 都道府県間で最大11倍

東京新聞 2015年8月3日

国の障害基礎年金を受け取っている人のうち、更新時に「障害が軽くなった」などとして支給を打ち切られたり、減額されたりした人の割合に都道府県間で最大十一倍の開きがあったことが二日までに、日本年金機構の二〇一三年度分データの集計で分かった。

支給停止・減額となったのは全国で七千七百八十七人。岡山では更新対象者の12・1%に上る一方、最低の島根では1・1%だった。障害が軽くなった人が特定の地域に偏っているとは考えにくく、審査する医師の主観による判定のばらつきで、受給を続けられなかった人まで年金を受け取れなくなった可能性がある。

障害基礎年金をめぐるのは、新規に支給を申請して不支給と判定される人の割合でも、最大約六倍の地域差があることが分かっている。更新時にも大きな不公平が生じているといえそうだ。

厚生労働省は先月三十日、地域差が特に大きい精神・知的・発達障害を対象に、客観的な指標を盛り込んだ新たなガイドラインをまとめた。年内にも年金機構内で通知を出し、年明けに実施する考え。

障害年金では、身体障害などで状態が変動しない場合を除き、一～五年ごとに更新手続きが必要。多くの人を受け取る障害基礎年金は、年金機構の都道府県事務センターが地元の医師（認定医）に審査を委託している。

認定医たちが一人で審査しており、個人の裁量が入りやすいほか、認定医が交代して判定が変わったということも考えられる。

岡山に続き停止・減額の割合が高かったのは、兵庫（10・2%）、神奈川（9・6%）など。低かったのは島根のほか、長野（1・5%）、宮城（1・6%）など。全国平均は4・

9%だった。

はたらく：障害者雇用は理解から



毎日新聞 2015年08月03日
接客中の三原毅さん(奥)。将来は「各窓口をテレビ電話でつないだワンストップ型の聴覚障害者向け相談サービスを構築したい」と夢が広がる＝名古屋市中区で

企業で働く障害者が増えている。厚生労働省によると、2014年6月時点で民間企業に雇用される障害者数は過去最高の43万1225人だった。背景には障害者雇用促進法が企業に義務づける障害者の雇用率の引き上げ(13年に2.0%)があるが、達成率は半数に満たない。障害者の就労をめぐる状況はどうなっているのか。

●「手話接客」訴える

「障害があっても働けることをどこまで理解してくれるのか。『聞こえないから無理』と判断されるんだろうと半分あきらめていました」

KDDIの三原毅さん(50)は、au NAGOYAのオープニングスタッフに応募した5年前をこう振り返る。三原さんは生まれつき耳がほとんど聞こえない。持ち運びができてメール機能のついたPHSの登場で、聴覚障害者の生活の質が向上するのではないかと期待し、1995年にDDI(当時)に入社した。

だが任された仕事は事務仕事。10年の社内公募に手を挙げ、聴覚障害のある来店客のため、手話による接客の必要性を訴えた。採用が決まると横浜市の自宅に妻を残し、単身で名古屋に乗り込んだ。

社内初の手話による接客は、顧客の開拓から始めた。聴覚障害者の団体と一緒に携帯電話に触れてもらう体験イベントも行った。さらに社内の営業担当者と交渉し、中部支社内の店舗に聴覚障害者が来店した際には、テレビ電話で三原さんが接客できるような仕組みも整えてもらった。

三原さんの熱意が実り、社内も変わってきた。今は東京と大阪の直営店にも手話スタッフがいる。東京には月約200人の手話サポートが必要な来店客がある。「仕事は生活のための手段だと思ってきた。でも今はお客さまの満足の笑顔に接するたび、やりがいを感じています」

●企業側の意識と差

厚労省は従業員5人以上の事業所とそこで働く障害者を対象に、5年ごとに障害者雇用実態調査をしている。13年度の調査では、8割前後の事業所が、身体・知的・精神障害者の雇用について「会社内に適当な仕事があるか」が課題だと回答した。「給与、昇給昇格等の処遇をどうするか」を課題とした事業所は1割に満たなかった。一方で身体・精神障害者の離職理由をみると、「賃金、労働条件に不満」と「職場の雰囲気・人間関係」がそれぞれ3割に上った。雇用主側との行き違いが浮き彫りになったかたちだ。

障害者の就労状況に詳しい第一生命経済研究所の水野映子上席主任研究員は「仕事にやりがい、待遇や評価を求めるのは障害者でも同じです」と指摘する。

例えば健常者の新入社員なら「どんな仕事がしたいか」と本人に尋ねるが、水野さんのところには企業から「どんな仕事ができるのか」と障害についての質問が寄せられる。水野さんは「相手を障害だけで判断しようとせず、まず本人の希望を聞き、資質や能力、障害の特性を把握したうえで、その人に合った仕事を任せるべきです」と話す。

●特別な仕事は不要

千葉県の障害者雇用促進事業を手がけるパソナハートフルでは、障害者と企業のマッチングに1カ月以上かけ研修をする。目的は本人の可能性を見極め、能力の引き出しを再発

見すること。多くの場合、障害者が普通の仕事をしていることに驚かれるという。白岩忠道取締役は「隣に働く障害者がいれば、特別に仕事を用意する必要などないと分かるはず。理解の機会をどう作るかが課題だ」と話す。

三原さんの職場では、自主的に手話教室に通うスタッフが出てきた。手話ができないスタッフも「いらっしやいませ」「ご案内します」など簡単な取り次ぎ文句の手話を学び、三原さんにテストしてもらっている。

ショップのオープン当時から三原さんと一緒に働く齊藤恭也さん（41）は「それまで障害者は内向的だと勝手にイメージしていたが、三原さんを知って変わった。とても尊敬しています」と話す。三原さんが横から照れくさそうに「ありがとう」と手話で返した。【中村かさね】

義足女性がモデル 和風衣装でポーズ 中能登、ファッションショー



中日新聞 2015年8月3日
布をはぎ取って義足を見せるモデル＝中能登町のレクトピアパークで

義足の女性がモデルを務めるファッションショー「切断ヴィーナスショー」が二日、中能登町のレクトピアパークであった。

障害者に対するネガティブなイメージを取り払い、同じ境遇の人たちに前向きなメッセージを届けようと、写真家の越智貴雄さんが企画。繊維の町を掲げる中能登町が共催した。

モデルになったのは、パラリンピック出場を目指す陸上などのアスリートとイラストレーターの女性五人。「個性を魅せる」をコンセプトに同町産の繊維

で制作された和風の衣装をまとい、ステージに登場すると、一人一人が脚の部分の布をはぎ取って義足を堂々と披露した。

軽やかな足取りで色鮮やかな服を観客にアピールし、笑顔でポーズを決めると、大きな拍手が湧き起こった。（鈴木隆一）

障害者の詩で歌う「音楽祭」 佐賀市の野田さん作曲、入選 佐賀新聞 2015年8月2日



わたぼうし音楽祭の作詞の部入選作「打ち上げろ」につける曲に作品が選ばれた野田直美さん＝佐賀市大和町の自宅

■ピアノの音色で喜び表現

障害を持つ人が作った詩に曲をつけて歌う第40回わたぼうし音楽祭（奈良たんぼぼの会主催）で、脳性まひのある東京の女性の詩に佐賀市大和町の野田直美さん（51）が曲をつけた作品が入選した。野田さんは「まさか選ばれるとは」と喜んでいる。

入選作は、東京都江戸川区の伊藤圭子さん（52）が作詞した「打ち上げろ」。460点の応募があった「作詞の部」で入選した伊藤さんの詩に、野田さんが曲を応募。集まった10点の中からこの詩に付ける曲に選ばれ、さらに「作詞・作曲の部」を含めた全体の入選（8点）に入った。

伊藤さんの詩は、障害を持つ人がバレーボールをすることの喜びを描いた。野田さんは明るく元気なピアノの音色でその喜びを表現した。野田さんは「詩を読むと自然とメロディーが浮かんできた」と話す。

5歳からピアノを始め、30歳でピアノ指導員の資格を取得して夢だったピアノ教室を

開いた野田さん。生徒にバースデーソングを贈ったのをきっかけに作曲を始め、趣味で続けてきた。同音楽祭には10年間応募し続けたが、選ばれたのは今回が初めて。野田さんは「これで最後と思い応募した」と喜ぶ。

野田さんと伊藤さんは2日、奈良県で開かれる音楽祭で一緒に曲を披露する。入選作の中で特に優れた2作品にはわたぼうし大賞と文部科学大臣賞が贈られる。

障がい者の沖縄戦体験を新県史に 教育庁が聞き取り 琉球新報 2015年8月3日

新沖縄県史編集委員会が、2017年に発刊を予定する沖縄戦についてまとめた新県史に、戦中の障がい者の置かれた状況についての記述が盛り込まれる予定であることが分かった。編集事務局の県教育庁文化財課史料編集班によると、市町村史でも障がい者の様子について記されている物のごくわずかといい、現在は体験者からの聞き取りが進められているという。同班は「沖縄戦を歴史として残す上で、社会的に弱者とされている人たちのことを記すことは不可欠」としている。

同班によると、沖縄戦を県史として発刊するのは1974年以来で、2011年から編集作業がスタートした。内容検討の中で、住民から見た沖縄戦の実相を盛り込むことが決まり、その中で戦中の障がい者についても記述する方針が決まった。

戦中の障がい者をめぐっては、周辺から差別を受けていたことや、戦火から逃げる際に困難を極めたことが指摘されている。一方、当時の状況を語る人は限られており、記録としてはあまり残されてこなかった。新県史の編集では体験談の他に、日本軍が障がい者に対してどのような見方をしていたのかについて、聞き取りも含めた調査をしていくという。

また新県史では、戦争トラウマや心的外傷後ストレス障害（PTSD）についても盛り込む方針で、沖縄戦の爪痕を記録として残していく。

新県史の沖縄戦編専門委員会でも部長を務める吉浜忍沖縄国際大教授は「障がい者など当時の弱者については、これまであまり語られてこなかったが、沖縄戦の歴史を記録し、伝える上で重要」と指摘する。新県史では「沖縄戦が『現在進行形』であることを残していきたい」と述べた。（中里顕）

虐待などで一時保護の子、学校を出席扱いに 文科省通知 高浜行人、編集委員・大久保真紀 朝日新聞 2015年8月2日

文部科学省は、虐待などで一時保護されて学校に行けない子を「出席扱い」にするよう促す通知を出した。国公私立の小中高校や特別支援学校などが対象。これまでは学校に任せており、欠席とされるケースも少なくなかった。進級や進学に影響しかねないとみて、初めて見解を示した。

虐待などで緊急の保護の必要がある場合、児童相談所は全国134カ所（2014年時点）の「一時保護所」に子どもを入所させる。一時保護は13年度で2万1473件。ドリルなどで学習支援をしている。

だが、現状では多くの学校がこの期間を欠席扱いにしている。日本子ども家庭総合研究所（今春に廃止）の13年の調査では、全国112カ所の一時保護所のうち、高校生では36.6%、小中学生でも7%程度が、学校から欠席扱いにされていると答えた。留年や退学を恐れ、虐待の危険のある自宅に戻る子もいる。

文科省は7月31日付の通知で、一時保護所が学校と連携し、かつ学習環境が整っている場合に出席扱いにできるとした。配偶者から暴力を受けた親と一緒に保護された場合も、同様とした。出席にする判断の目安として、例えば午前は学習指導、午後はスポーツなどのプログラムがあること、必要な教具があることなどを挙げた。

社説：いじめ対策 形ばかりを改めよう

毎日新聞 2015年08月03日

形ばかりの対策制度では、いじめに苦しむ子供を受け止められない。

岩手県矢巾町（やはばちょう）の中学校でいじめを受けていた2年生・村松亮さんが鉄道自殺した問題で、学校は調査報告書をまとめた。

「いじめはない」とされてきた同校だが、全校アンケートなどで複数の生徒によるいじめを認めた。一部は担任教諭らが対応もしたが「トラブル、ちょっかい、からかい、けんか」といった理解で、「いじめ」という問題意識がなかった。

亮さんの「生活記録ノート」の記述には、いじめを苦に死を示唆する言葉もあった。担任は亮さんによく語りかけて配慮していたが「悩みが吐露される都度、心情を前向きなものに転換し、解決が図られたと認識していた」と報告書はいう。

情報がそこにとどまらず、校内の教職員らの間で共有されていれば、それとは異なる見方や助言、対処もあったかもしれない。

学校や教育委員会がいじめへの対応を誤った一連の問題を背景に、2013年に「いじめ防止対策推進法」が施行された。

学校や自治体にいじめの早期発見と組織的な対応を促し、各学校には、いじめ防止基本方針の策定、教職員のほか心理、福祉の専門家らも含めた対策組織の設置を求めた。

今回の学校の場合、基本方針もいじめ対策委員会もあったが、機能していない。法制定に至った悲痛な教訓はここにまったく生かされなかったといわざるを得ない。

報告書は、いじめをとらえきれず、重大な事態に発展する危機意識が教職員に欠けていたとした。

また、自分の経験や感覚だけに頼らず、複数の目で見て情報交換することが必要だとした。

過去のケースでも繰り返し指摘されてきた「問題抱え込み」の弊害である。その背景に互いに口出ししにくい学校教育の風土はないか。

また、報告書は触れていないが、国際比較でも顕著な日本の教職員の多忙さがネックの一つではないか。

文部科学省の業務実態調査では、国や教育委員会からの煩雑な調査の回答、苦情対応などが大きな負担になっている。これでは子供と向き合う時間がそがれよう。

法や制度だけでいじめが解消するわけではない。

報告書は、学校の基本方針を策定しても、その背景や意義、内容が教職員間で理解・共有されなかった、と認めている。

今後、町教委の第三者委員会が検証を深める。こうした悲劇を繰り返さないための内実ある連携策や制度活用はどうあるべきか。論議を着実に前に進めたい。

社説：病床の削減／受け皿整備と併せた計画を

河北新報 2015年8月3日

人口に対する病院のベッド（病床）数の割合は、地域でばらつきがある。病床が過剰だと不必要な入院や長期療養の増加につながり、医療費がかさむ要因になっている。

医療費の適正化を議論している政府の専門調査会が、2025年時点の全国の病床数について、1割以上の削減を求める報告書を公表した。

25年は団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者になる年で、医療や介護需要が今以上に高まると予想される。医療費の担い手である現役世代の減少に歯止めはかかっておらず、このままでは社会保障財政が行き詰まるのは確実。早めの準備が必要だ。

全国には13年現在、約135万床ある。報告書はこれを15万床減らし、119万程度にするとした。41道府県で病床が過剰になるとし、そのうち27県に2割以上の削減を求めた。東北では宮城こそ1割台の削減だが、他の5県は2割超。山形以外はほぼ3割減という高い目標が示された。

日本の病院の4割は、看護体制が最も手厚い救急医療対応の病床だ。看護師を多く配置

する必要があり、その分、人件費は掛かるが、高い診療報酬が魅力となり、政府の予想を上回るペースで一気に増えた。病状が回復し手厚い看護が不要になった患者でも、そのまま留め置くことで収入増に結び付けられる。

報告書の削減目標を機能別でみると、救命救急や集中治療、緊急性を要する処置を施す「高度急性期」「一般急性期」の両病床を3割、長期治療が必要な「慢性期」病床を2割それぞれ削減する一方、リハビリや在宅復帰に向けた「回復期」病床は3倍に増やす。

超高齢社会では、病気を完全に治す医療に加え、日常生活に困らないよう、かかりつけ医が支援する「地域完結型」医療が求められている。報告書には、患者ニーズに応じた医療提供体制へと転換を図る狙いもあり、方向性としては理解できよう。

ただ、地域ごとの病床数は、都道府県が高齢化率や地理的条件、公共交通網など地域事情を考慮し作成する。各都道府県は現在、昨年成立した地域医療・介護総合確保推進法に基づいて25年の病床数を含めた地域医療構想の策定を進めている。国の目標値に縛られ都道府県の主体性が失われてはならない。

報告書に沿えば、症状が軽い患者30万人は入院する代わりに自宅や介護施設で暮らすことになる。家庭の介護力が弱いために退院できない「社会的入院」が減らない現実もあり、介護施設の整備や在宅医療の充実など、十分な受け皿がなければ、患者だけでなく家族にも大きなしわ寄せがいくことになる。

そもそも国内の病院は8割が民間経営であり、都道府県が削減を強制することはできない。国は診療報酬や補助金を利用し、病院に対し病床削減や介護施設への転換を促す方針だが、退院後の安心度は地域によって異なり、関係者の合意形成が何より大事だ。

医療体制の見直しは、住民の暮らしを無視した「医療費削減ありき」の改革にならないよう求めたい。

週刊医学界新聞 第3136号 2015年8月3日

【寄稿】社会性やコミュニケーション障害の解明

自閉スペクトラム症の視覚研究から

熊谷 晋一郎（東京大学先端科学技術研究センター准教授）

急増する自閉スペクトラム症

自閉スペクトラム症（Autism Spectrum Disorders；以下、ASD）とは、「社会的コミュニケーションと社会的相互作用における持続的な欠損」と「行動、興味、活動の限局的かつ反復的なパターン」という二つの特徴で定義される神経発達障害である¹⁾。近年、ASDと診断される人の数は急上昇しており、例えば米国ではASD有病率が20年弱で20倍以上増加している²⁾。ASDの急増を説明するものとして、①かつて知的障害とされていた子どもがASDと診断されるようになった（25%）、②親や小児科医などがASDを認知するようになった（15%）、③特定地域へのASD人口の集積（4%）など、社会科学的な要因が報告されている。また、同一の基準で診断すれば、ここ20年で有意なASDの増加は認められないという報告もある³⁻⁵⁾。

以上を踏まえると、ASDと呼ばれる特徴を持つ人々の数はそれほど大きく増加はしていないが、診断される人々は急増しているということになる。ここから、かつてはそれほど問題視されてこなかった彼らが、ここ最近急に問題にされ始めるようになったという社会文化的変動の影響が推定される。

ASDはなぜ生じるのか

ASDのメカニズムを説明しようと、これまでにさまざまな認知科学的モデルが提案されてきた。それらは大きく、「領域特異的なモデル（domain specific）」と「領域一般的なモデル（domain general）」とに二分される。前者は、脳の中に社会性やコミュニケーションの機能を担う特殊な神経回路が存在すると仮定し、その特異的な領域に先天的な障害が生じているとするモデル。後者は、社会的な情報処理以外の一般的な領域にもまたがる障害が

あり、その障害の一部として社会的な情報処理の問題が起きているとするモデル（註）である。

どちらのモデルが正しいのかについて、これまで数多くの経験的な研究が蓄積されてきたが、本稿ではその詳細に立ち入ることはしない。その代わりに、経験的研究以前の問題として、領域特異的なモデルが前提としている構成概念が、ASD 研究や支援のパラダイムに対してどのようなバイアスを与え得るのかという問題を考えたい。

「正常」のとらえ方にあるギャップ

先述のとおり、領域特異的なモデルは、社会的な情報処理に特化した神経回路の存在を想定する。しかし、少し考えてみればわかるように、社会性やコミュニケーションにおける正常性の定義は、時代や場所によって異なる。

実際、2012 年に歴史社会学者のヴェルホフが、ASD の概念は、子どもとその行動に関して暗黙の内に持っているその時代ごとの「規範性を帯びた期待」とともに変遷してきたということを明らかにした⁹⁾。さらに、ASD 者のコミュニティー⁷⁾や、ASD 児の日常生活⁸⁾を調査した人類学的な研究により、ASD 者は社会性やコミュニケーションに障害があるのではなく、多数派の人々が共有しているデザインとは異なる社会性やコミュニケーションを持つ可能性が示唆されている。

社会性やコミュニケーションの成否は、時代や場所とともに変化し得る「社会」のありようとの相関物である。しかし領域特異的なモデルは、コミュニケーションや社会性の障害を、社会文化的な文脈を超えて永続する「個体」側の特徴としてとらえている。そのような考え方は、「社会」側の排除傾向を、個人の性質によって正当化する可能性を孕んでいる。

個人の中の「障害」、社会との間で生じる「障害」

障害学における社会モデルでは、障害を「インペアメント (impairment) : 個体側の特徴」と、「ディスアビリティ (disability) : 多数派の個体的特徴に合わせてデザインされた、制度・道具・規範などの人為的環境とインペアメントとの間に生じる齟齬」に区別する。その上で、個体側が過剰なコストを払ってインペアメントを除去するのではなく、ディスアビリティが生じないように、社会の側がさまざまなインペアメントを包摂し得るデザインを実装すべきだと主張する。

上記の区別に基づく、冒頭で述べた ASD の定義は、インペアメントレベルではなく、ディスアビリティレベルの記述概念であると考えられる。にもかかわらず、それがインペアメント（個体側の特徴）を記述する診断基準として採用されているのだ。

個人の中では何が起きているのか

以上のような問題意識から、私たちの研究グループでは、①社会性やコミュニケーション以前に存在する、感覚や知覚、思考や記憶、行動制御といった領域一般的なレベルで ASD のインペアメントをとらえた上で、②どのような人為的環境の下でコミュニケーションや社会性の障害というディスアビリティが生じ、どのような環境ではそれが軽減するのか、という 2 段階で考える社会モデル的な研究パラダイムを設定した。

特に、感覚や知覚、思考や記憶といったレベルは、当事者の自己報告から重要な仮説が数多く得られる。したがって、障害を持った本人が研究者として参加することが必要不可欠と考え、医学・心理学・脳科学といった人間科学と、ロボット学・情報学といった構成論、当事者研究、という 3 分野の協働体制で研究を進めている。以下では、その研究の一端として、ASD の視覚体験シミュレーター開発を紹介する。

視覚刺激－視覚体験の非定型性を体験できるシミュレーターの開発

長井志江特任准教授（阪大）のグループとの共同の下、私たちはまず、ASD 者の視覚的体験を知るために、見え方に関して当事者研究を行った。そこでの報告から、ある程度の普遍性が認められた特徴を選び、ヘッドマウントディスプレイを使った ASD 視覚体験シミュレーターを開発した。しかし、どのような視聴覚刺激が網膜に入力したときに、どのような視覚体験が生じるか、という対応関係が明らかにならなければ、実世界に埋め込まれた

シミュレーターにはならない。そこで、複数の ASD 者に協力してもらい、新たに開発したソフトウェアを用いて視覚経験を再現してもらおうという実験を行った。その結果、平均的な ASD 者の〈視聴覚刺激－視覚経験〉対応関係を反映したシミュレーターができた^{9,10)}。

このシステムには、課題も残る。「視覚特徴の選び方や再現の仕方は妥当か」「個人差の問題をどう扱うか」「調子がいいときの見え方が定型発達者の見え方に近似できるか」「内観によって調子の悪いときの見え方を想起できるか」などだ。今後は、「定型発達者がこのシミュレーターを装着したときに、ASD 者と類似した行動の一部が発現するか」といった実験によって、視覚経験の再現について、その妥当性の検証が必要である。

*

われわれは、社会性やコミュニケーション障害というラベルを貼ることで、特定の人々に社会への過剰適応を強いているのではないか。少数派を包摂する社会のデザインを考える——すなわち、社会モデルに基づく ASD 者への支援を考えるなら、経験的研究を積み上げる以前に、ASD 概念自体を慎重に吟味する必要がある。

註：「領域特異的なモデル」には、心の理論障害仮説、感情情報処理障害仮説、社会的動機付け不全仮説など、「領域一般的なモデル」には、実行機能障害仮説、複雑推論障害仮説、中枢性統合の弱さ仮説などがある。興味のある方はぜひ成書をご覧ください。

◆参考文献・URL

- 1) American Psychiatric Association. Diagnostic and statistical manual of mental disorders 5th ed. 2013.
- 2) Center for disease control and prevention. Prevalence of autism spectrum disorders : Autism and developmental disabilities monitoring network, United States, 2006. Morbidity and mortality weekly report. Surveillance summaries. 2009 ; 58 : 1-20.
- 3) Kim YS, et al. Prevalence of autism spectrum disorders in a total population sample. Am J Psychiatry. 2011 ; 168 (9) : 904-12. [PMID : 21558103]
- 4) Brugha TS, et al. Epidemiology of autism spectrum disorders in adults in the community in England. Arch Gen Psychiatry. 2011 ; 68 (5) : 459-65. [PMID : 21536975]
- 5) Kadesjö B, et al. Brief report : autism and Asperger syndrome in seven-year-old children : a total population study. J. Autism Dev Disord. 1999 ; 29 (4) : 327-31. [PMID : 10478732]
- 6) Verhoeff B. What is this thing called autism? A critical analysis of the tenacious search for autism's essence. BioSocieties. 2012 ; 7 : 410-32.
- 7) Bagatell N. From cure to community : transforming notions of autism. Ethos. 2010 ; 38 : 33-55.
- 8) Ochs E, et al. Autistic sociality. Ethos. 2010 ; 38 : 69-92.
- 9) Qin S, et al. Autism simulator employing augmented reality : A prototype. Proceedings of the 4th IEEE ICDL-EPIROB. 2014 ; 123-24.
- 10) 長井志江, 他. 自閉スペクトラム症の特異な視覚とその発生過程の計算論的解明 : 知覚体験シミュレーターへの応用. 日本認知科学会第 32 回大会学会誌 . 2015. 発表予定.



くまがや・しんいちろう氏

2001 年東大医学部卒, 同大病院小児科研修医。02 年千葉西総合病院小児科, 04 年埼玉医大病院小児心臓科病棟助手, 09 年東大先端科学技術研究センター特任講師を経て, 15 年より現職。著書に『リハビリの夜』『発達障害当事者研究』(いずれも医学書院), 『ひとりでも苦しまないための「痛みの哲学」』(青土社) など。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行